

## 様式C-19

# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 5月31日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006-2008

課題番号：18530167

研究課題名（和文）文化活動が地域の経済的な活性化に及ぼす影響及びその方策に関する研究

研究課題名（英文）Research on cultural activities related situations of regional revitalization, which not only support economic ripple effects but also creative activities in communities

研究代表者 東京芸術大学・音楽学部・教授 枝川明敬

### 研究成果の概要：

グローバル化が進んでいく中、地域活性化のため、従来のような産業立地のみならず地域の文化活動が、地域の創造活力を高め、これら地域の文化活動こそが、地域の活性化の源とも言われ初めている。そこで、地域の文化活動を調査しそれが地域活性化につながっているか検証を行った。経済的な波及効果では、初期投資に比べ約2.5倍程度の効果が見られる反面、活性化の中心となる創造的な職種の集積は欧米ほど見られなかった。

### 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,600,000	480,000	2,480,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：地域文化、経済波及効果、地域活性化、個性的な地域づくり、地域の精神文化

#### 1. 研究開始当初の背景

昨今のアメリカ発の経済不況により、我が国においても特に地方において相当なる経済面の影響が出てきている。その経済不況も経済活動のグローバル化により引き起こされたと言われているが、そのほかの面でもグローバル化が進んでいく中、地域活性化のため、従来のような産業立地のみならず地域の文化活動が、地域の創造活力を高め、これら地域の文化活動こそが、地域の活性化の源とも言われ初めている。

#### 2. 研究の目的

1の自由な発露で行われる文化活動が創造的な職種を集積させ、経済的にも地域を

発展させていくのではないかともいわれている。地域活性化の方策をこれまでのインフラ整備や産業振興という形だけではなく、「地域が地域の歴史・文化・民俗等を発掘し、自らの地域へ誇りを持って地域の精神文化を礎とした文化力・人間力を高めながら、文化活動を行いあるいは情報を発信し、それが地域の経済活動を活性化させ、さらに個性的な地域づくりをする力を高め、個性的な地域づくりや成長を継続させていく方向性を示す」ことを本研究は目指した。

#### 3. 研究の方法

研究計画中のうち1年余にわたり各地の文化活動を2度に渡って全国的に調査し、そ

のうち地域的な活性化につながっていると思われる地域を現地調査した。ここでいう地域的な活性化とは、単なる所得向上ではなく、地域の住民が生き生きと精神生活を営み、その地域に存在する伝統的な文化財や伝統芸能、新たに創造した文化事業を生活の場に生かして、所得だけでは測定できない豊かな心の面での活性化を言っている。

#### 4. 研究の成果

##### (1) 地域文化振興の経緯

歴史的に地域における文化振興を見てみると、1970年代後半の大都市圏を中心とする文化行政への地方公共団体の取り組みから始まり、現在、地方ではまちづくり、むらおこしと関連付けられながら地域の固有文化を核とした地域振興へと変わりつつある。それは、地域住民による生活向上の欲求の一部であったが、その動きの過程を通じて文化的主体性と自律性の再認識がなされた。

一方、文化先進国といわれるフランスでも中央集権的な文化政策から、国・地方公共団体など公的部門による文化支援を重視する方向に転換され地域文化振興は、全国国土整備計画によって推進されている。近年では、我が国と同様に地方分権の流れに沿って国から地方公共団体に対して文化に関する権限・財源も移転しており、地方の文化関係経費は国のその2倍以上になっている(我が国では、文化庁約1,000億円に対し、地方公共団体分は約3,800億円)。この背景には、我が国に見られるような首都圏対その他の地方といった文化水準の不均衡と同じようなパリ圏対その他地方の文化水準格差があった。

この反省のもと文科省が地方出先機関である州文化局(DRAC)を通じた地方への文化予算の重点配備を行い、文化施設の補助や事業援助を増進させている。一方、州を始めとする地方公共団体も地方公共団体の文化行政の権限の強化と文化施設の重点配備を打ち出している。1999年には持続的国土

整備開発法に沿った文化サービス大綱が策定され、地方都市でも文化行政の権限強化が行われた。これは、我が国の国土形成計画に文化重視が打ち出されたことと比較すると興味あろう。

##### (2) 地方公共団体の芸術文化活動調査

文化活動の開催に要する経費をみると、平均479万余円で、標準偏差は5,292万円であり、かなり分布が広がっている(表1参照)。おおむね経費が330万円あたりを境として件数が半々となっており、最低は14.8万円、最高は3,979万円である。経費100万円までで全体の約10%であり、同じく1,000万円を越える活動件数も10%程度である。一部の経費の高い事例により平均が高くなっている。

表1 ジャンル別支出の状況(単位:千円)

ジャンル		支出計
その他	平均値	2998.1111
	度数	18
	標準偏差	2034.5698
演劇	平均値	5367.7547
	度数	53
	標準偏差	7091.7190
音楽	平均値	4614.0465
	度数	129
	標準偏差	5057.7049
伝統	平均値	5545.2083
	度数	24
	標準偏差	3784.1475
美術	平均値	4221.6250
	度数	24
	標準偏差	4449.7251
舞踊	平均値	7684.4286
	度数	7
	標準偏差	5913.9907
合計	平均値	4791.6235
	度数	255
	標準偏差	5292.2621

次に、開催場所別事業経費をみると、1つのケースは除くと平均経費として文化会館では454万円、公民館等社会教育施設は445万円など、広場・遺跡を除くと概ね400万円から500万円程度であり、広場・遺跡を利用するためには、会場整備(仮設会場・舞

台、観客席のセット、入場者の接遇施設)をする必要があり、そのため経費が膨らんでるともいえよう。

さらにその活動内容も広場等の大きさに合わせた大がかりな内容が多いため、その活動自体に関わる経費も大きくなる。逆にいうと、すでに設備が整っている文化会館等を利用する音楽では、活動内容にオペラ等かなり経費をかけることもできるが、一方地域住民に身近に親しめる音楽を小規模に提供することも出来、文化事業として取り組みやすいともいえよう。

文化事業を収入面からみると、国からの助成措置がされている活動では、収入面のうち、活動にかかわる収入である「入場料」「図録収入」「広告費その他」といったの本来の事業収入は、全体の26%と1/4程度であり、その他は「文化庁等」「市町村」のいわゆる公的な助成金が15%を占めている。国・市町村からの助成措置のない活動では、同様な収入が、それぞれ26%,3%となっている。参加者数が1,500人以下で、全体の80%であり、1万人以上となると全体の1.6%弱となっている。参加者が比較的一部の極端に参加者が多い事業が平均を嵩上げしている。

すなわち、文化活動は先ほど開催場所で見たとおり、文化会館等が多いので、その収容人数にかなり限られ、参加者数が限定される。これをみるとほとんど500人から1,000人程度のところに多くの活動が分布している。

### (3) 文化活動による経済波及効果

我が国で1年間に開催される文化活動は、約10万件であることが予想される。また文化活動の経費は前節によれば平均479万円である。しかし、平均開催経費を採用すれば、多くの文化活動は先の調査で把握した活動より規模的に小さいのが多いと思われることから、その中間値をとれば、308万円となる。これと年間開催件数10万件をかけ

れば、3,080億円となる。一方、地方公共団体の文化活動への補助金は、地方公共団体の文化関係経費3,780億円(2006年度)に含まれている。前節調査によると調査対象の文化活動の収入のうち平均すると補助があるなしにかかわらずおしなべて6.4%程度が市町村等からの負担金・補助金であるから、補助率は6.4%となる。

文化関係経費の3,780億円のうちの程度が文化活動への補助金か、文化庁『地方における文化行政の状況調査2006年度』からは把握できないが、一部の地方公共団体の予算書から分析するとおおむね20%程度が補助金として文化活動へ支出されている。そこで、3,780億円のうち20%が文化活動への補助金とすれば、全国でおおむね240億円弱が文化活動への補助金と類推できる。この補助金総額を文化活動の平均補助率で割ると3,755億円程度が文化活動経費総額となる。

さらに、最頻値でなく平均値は約500万円であるからそれを使用すれば、約5,000億円が全国的に使用されている文化活動経費といえよう。これは先ほどの補助率から逆算した経費4,000億円弱とやや近い。いずれにせよ、数値のオーダー的には数千億円程度が全国的に使用されている文化活動経費であろう。これが、いわゆる直接投資額といってよい。さらに、観客が来訪することによって関連消費が行われ消費支出額が算出できる。この2者によって誘発された経済効果が直接経済効果である。

以上の立場から、地域産業関連分析により計算すると初期の文化活動開催経費(投資)に比べ、2.4倍の効果が見られるが、これは観光効果の波及効果の多くの調査と概ね似ている。先の文化活動開催効果と合わせてみても、総合的な波及効果は、約2.5倍程度である。

### (4) 地域の精神文化による文化資源

数ある地域の歴史的事象の中で、地域の人々によって受け継ぎ、守り育てられてきた「地域の精神文化」に基づく文化活動を「地域固有の精神文化」を基礎とした「歴史的文化資源」と考える(もちろん地域社会等によりそれを活用することにより結果として、地域活性化につながるという意味で「資源」を使用する)。すなわち、地域が歩んできた歴史的事象の中でも特に地域住民によって受け継がれてきた「地域固有の精神文化」を把握し、それらの継承手法を調べ、さらに単なる文化資源として存在するのみならず、それらが地域社会の活動の活性化に繋がっている地域やこれからの可能性がある地域等に着目する。

本調査では、様々な地域の固有な活動のうち、(主に明治期以前から)長い年月を経て、守り受け継がれてきている「歴史的・地域固有の精神文化」による活動であって、地域住民が誇りと思っている資源(以下、単に「歴史的・文化資源」という)に着目した。

「歴史的・文化資源」は、のべ 664 件であったが、それらを基となる精神文化の内容別(他地域とは異なる精神を拠り所としているその内容)に総括すると以下の 8 の内容に分類できた。

- ①「地域ゆかりの偉人の業績や教え。歴史上の人物のゆかりの地であること。地域ゆかりの組織(例えば水軍や地域の歴史文化を継承する技術者など)。歴史上の人物個人ではなく、これら人物を多数輩出してきた地であること」(15.8%)
- ②「出来事・発祥・歴史のターニングポイントとなるような出来事(戦争など)が起こった地であること、またはその出来事に由来する史跡等が存在すること。文化的な事項(音楽など)の発祥の地であること」(5.0%)
- ③「各時代における地域の中心・拠点として繁栄した地であったこと。交通や物流の要衝として繁栄した地であったこと」(3.0%)

④「町並み・史跡・歴史的な建造物や構造物、町並みが残っていること。またはこれら資源を守り受け継いでいること。歴史上価値の高い史跡を有していること。またはこれら史跡を多く有していること」(26.7%)

⑤「伝統芸能・祭り・風俗慣習や祭礼行事、民俗芸能を現代まで継承していること」(30.7%)

⑥「神話・伝説・日本創生の神話や諸伝説にかかわる地であること。またはその神話・伝説に係わる史跡等が存在すること」(5.0%)

⑦「独自文化・地域独自の生活文化を現在まで受け継いでいること。地域の長い間受け継がれてきた教え(例えば、江戸時代の藩校の教え)を現在まで受け継いでいること。歌(和歌や俳句、連歌など)が多数読まれた地であることや、これら文化に関連の深い地であること」である。) (5.9%)

⑧産業・伝統工芸(「産業」と略する。具体的には、「産業・伝統工芸・日本を代表する産業や伝統工芸が興った地であること。近代産業の中心地であること。」(7.9%)

以上の文化活動が当該地域に直接的に経済効果を及ぼすとみられる観光的な効果は事業への直接投資との関係は見られないものの各地域の事例を調査したところ、岡山県総社市、同県高梁市、島根県松江市、岩手県平泉町において、文化活動に関連する新規事業や行政による公共投資が見られた。特に、新規事業の拡大が見られるが、我が国ではまだフロリダ(R., Florida)のいう地域の文化活動が盛んなところは、創造的な人たちが集約され、新規事業が勃興するとまではいかないようである。フロリダの考え方を受けて、池上は、我が国においても芸術文化創造型産業が創造的な芸術・文化をシーズとして地域社会が発展していくことを述べている。

#### (5) 社会的な文化活動効果

文化事業には経済的な効果以外に、社会

的な効果が存在する。社会的波及効果には、文化活動それ自体がもたらす効果と鑑賞者・参加者と地域との交流がもたらす効果とがある。一般的には、前者の効果として、開催地が国内外に向けて文化情報を発信させることにより、当該地域のイメージアップや環境整備が行われやすいことが挙げられ、また最近では地域住民による核となる文化資源の発掘によって、地域の誇りを作り出す効果も認められている。後者として、文化水準の向上、情報交換などの面でのレベルアップや新たな文化の創出、街づくりなどが推進されるといわれる。

以上の観点から見ると、文化事業が実施されることにより、「人づくり」「地域づくり」が地域でも行われ、社会的な効果は見られるともいえようが、この推定を証明するためにさらに他地域との比較検討等必要である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

「地方分権から見た地域活性化文化活動の調査研究」枝川明敬,2006『文化情報学』,Vol.13,No.2

「補助金、財政支出の観点から見た地域再生を目指す文化体験活動の実態分析」枝川明敬,2006『地域学研究』,Vol.36,No.3

「文化芸術政策の評価に関する一考察」枝川明敬,2007『文化情報学』, Vol.14,No.2

「「地域の精神文化」を基礎とした地域文化活動及びそれによる地域活性化の状況に関する研究」枝川明敬,2007『地域学研究』, Vol.37,No.4,

「地域文化活動の効果と今後の文化活動の在り方」枝川明敬,2008『文化情報学』, Vol.15,No.1

〔学会発表〕(計 3 件)

「補助金、財政支出の視点から見た地域再生を目指す文化体験活動の実態分析」枝川明敬,2006, 地域学会年次大会

「「地域の精神文化」を基礎とした地域文化

活動及びそれによる地域活性化の状況に関する研究」枝川明敬,2007,地域学会年次大会  
「地域文化活動の効果と今後の文化活動の在り方に関する研究」枝川明敬,2008,地域学会年次大会

〔図書〕(計2 件)

『文化活動の現状・実態等に関する研究』2007,文化庁

『芸術文化の振興と文化財の保護』2007,日本放送出版会

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)  
なし

○取得状況 (計 0 件)  
なし

〔その他〕

なし

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

東京芸術大学・音楽学部・教授

枝川 明敬

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし